

2015年9月3日

第13回定期中間大会挨拶要旨

広島国際会議場
中央執行委員長

ご安全に！

基幹労連第13回定期中間大会の開催にあたり、主催者を代表して一言ご挨拶申し上げます。本日は代議員・傍聴者をはじめ大変多くの方にお集まりいただきました。とりわけ来賓の方々におかれましてはご多忙の中、遠路、私たちの大会にお越しいただきました。全員の拍手で感謝申し上げたいと思います。どうもありがとうございます。

さて、第7期後半年度はあらゆる意味で組織の力量が試されます。具体的な議案の中身に関してはのちの審議に委ねるとして、私からは現在の情勢と課題認識などを述べさせて頂き挨拶と致します。

1. 今をどのように見ているか

本年、我が国は戦後70年を迎えました。この間、国民が総体的に豊かさと自由を享受してきました。これは長い歴史の中で稀有な安定社会と言えます。また我が国は戦後復興に邁進し、高度経済成長を成し遂げ1968年には世界第2位のGDPとなる経済大国にまで成長しました。基幹労連に關係する企業労使も飛躍的に成長を遂げ、わが国発展の原動力となりました。さらに、この間の成長をもたらした経済基盤の一つである、世界に類を見ないほど広く深いサプライチェーンが成長したのもこの時期であり、日本が誇るものとして今後も守り育てていかなければなりません。一方でその後、経済は東西冷戦の終焉もありグローバル化が進み、21世紀前後から欧米に加え、中国を筆頭とする新興国が急激な成長を遂げています。経常収支は依然黒字で推移しているものの、日本はバブル崩壊やリーマンショックなどで貿易収支は悪化し2011年から赤字となっています。しかし、忘れてならないのは実態としてバブル期以上の高水準で輸出総額は増えている事であり、中東からの輸入燃料の拡大などが貿易赤字の原因である事です。

現在、我が国にとって最も大きな問題は、先に述べた経済全体の問題もさることながら、加速度的な人口減少と深刻な人口構成の変化すなわち少子高齢化問題です。2010年時点で1億2806万人であった人口が2048年に1億人を切り2060年には8674万人になると予想されています。65歳以上の高齢人口の比率

は 2010 年の 23%から 2060 年には 15%以上増え 40%となります。15 歳から 64 歳までの生産年齢人口は 8103 万人から 4418 万人へ半減します。人口減少が続く中 2014 年の出生数は統計の残る 1979 年以降最少を記録し 100 万 3554 人でありました。おそらく 2015 年は初めて 100 万人を切るのではないかと予想されています。低位で推移する出生率に加え、減少が続く労働力人口、落ちない高齢人口比率となります。

少子高齢化を食い止め、活力ある社会保障制度を維持することが出来るのか、また長期に続く高負担を維持できる経済力とその原動力となる良質な雇用を再生できるのか、社会的な格差を是正し高齢者や女性がより社会に貢献できる仕組みを作れるのか、まさに真の意味での経済・社会の好循環を実現できるのか、この国のもっとも大きく、そして深刻な課題であります。

現在、不安定な雇用である非正規労働者が全雇用者の 35%以上を占め、約 4 人にひとりが年収 200 万円以下のいわゆるワーキングプアと言われています。しかしながら現政権は、民主党野田政権時に民自公で約束した「社会保障と税の一体改革」をないがしろにすると共に、労働者派遣法を改悪するなど、格差をさらに広げ不安定雇用を拡大させる政策を実行しようとしています。少子高齢化対策は極めて難しい政策課題であることは事実ですが、現在政府が進めようとしている各種労働法制の改悪は、実態の雇用環境や我が国の置かれた現状から乖離した政策であると言わざるを得ません。

2. ひとつの答え

少子高齢化問題は極めて難しい問題であり特效薬はないかもしれません。しかしながらこの状況を打破するための生命線は、まずは「働く場所」を維持し続ける力を作り続けることであると確信しています。たとえば平成 27 年の国税・地方税のうち所得税、法人税などの所得課税は約 51%であり、約 35%が消費課税、残りの約 14%が固定資産・相続などの資産課税等です。消費課税ももとをただせば給与所得から生み出されます。すなわち 85%以上の税収は「働く場所」から生み出されているといっても過言ではありません。

少子高齢化対策を国が実行する為にはそれなりの税収、すなわち財源が必要です。「社会保障の充実」が必要ならば財源を得る「経済発展」が必要な事は厳然たる事実です。その経済発展のど真ん中に基幹労連の各企業連単組があり金属ものづくり産業があります。我々が日本でものづくりを行う事が、この国のエンジンとなり、社会保障制度を充実させ、少子高齢化対策にもつながります。

3. では我々が行う事は

(1) 産業政策の推進

我が国製造業も海外展開を加速しています。基幹労連に集う鉄鋼・造船重機械・非鉄・建設産業もグローバルを意識した展開が欠かせません。地球規模で需要が生まれ、IT化の加速により情報が瞬時に流れ、そして大量物流により製品が供給されるなかで、生き残りをかけた海外進出は避けられませんが、**少子高齢化対策を鑑みると、マザー工場としての国内生産拠点を強化し、求められる輸出環境をこれまで以上に整えることが極めて大切です。**このため、基幹労連の産業政策は、原材料の安定的な輸入、経済連携協定の加速、さらに電力をはじめとしたエネルギー問題を解決していく事を中心に、ものづくり産業の視点で組み立てています。

国内での生産拠点を強化し、それにより産業を発展させる事は間違い無く、良質な雇用を生み出し、**安心して安定した社会の実現につながります。**したがって、グローバル環境を見据えたサプライチェーンの再構築と国内での事業環境整備に向け、ものづくり産業を熟知した国政フォーラム議員の皆さんと日頃から意見交換を行い、具体的な各種政策を立案し、実現に向けた活動を推進していく事が大切です。そしてなにより、そこに働く「人」に視点を当てた取り組みが求められます。

(2) 労働政策の推進

さらに良質な雇用を生み出すためには労働政策の推進が欠かせません。**基幹労連は今後も「魅力ある労働条件づくり」と「産業・企業の競争力強化」の好循環論をベースに労働政策に取り組んでまいります。**基幹労連は2014・2015年を一つのサイクルとしてアクティブ・プラン(AP)春季取り組みを行い「労働条件の底上げ」と「格差改善」をメインテーマとしました。特にAP15春季取り組みでは、格差改善を何としても前進させることを重視した取り組みとしました。AP14・15の期間、結果で見れば、2年間で2,000円の賃金改善を中心に安心・安定を確保した一方で、産業の違いから一概に比較することは困難ですが、2年分を先行して決定した基幹労連と他産別で差が生じている事は認めません。

これまで述べてきた我が国の少子高齢化問題、産業・企業の置かれた状況を鑑みると、AP16春季取り組みは「底上げ」と「良質な雇用に向けた働き方改革」の視点は必要不可欠となります。デフレからの脱却と安定した経済成長を確かなものとするためには働く者全体の「底上げ」が必要であることは、政府をはじめ多くの団体が発信しています。好循環実現への道はいまだ遠い事を考えると「底上げ」をしっかりと進めていく必要があります。産業・企業の状況を冷静に

分析しつつ、連合・JCMとの連携を密に、基幹労連全体として賃金改善を行うことで「底上げ」の流れを確かなものとしていかなければならないと考えています。

さらに、「良質な雇用に向けた働き方改革」の観点で見ると、安全・衛生も踏まえ長時間労働が課題であります。総実労働時間を削減しワーク・ライフ・バランスの実現をめざした働き方改革は必要であります。これまでの有給休暇取得促進をめざした、失効年休ゼロに向けた取り組みも継続する必要があります。また、日本の少子高齢化対策を考える上では男女共同参画社会の実現は欠かせません。女性が安心して働ける職場環境づくり、生活面における男性の参画推進などです。基幹労連は2016年8月までを目標年度とした第2次男女共同参画推進計画を定めています。各企業連・単組・構成組織では様々な取組をこれまで推進して頂いております。これまで男性中心の職場とみられてきた我々の産業から、あらゆる職場で環境づくりを進め、男女共同参画を推進していく事の意義は、人材育成の面からも極めて大きなものであります。

これらの取り組みに加え、労働法制の動きも鑑みながら総合的に「良質な雇用」を生み出していく必要があります。

（3）政策実現活動の推進

産業政策や労働政策を現実のものとしていく為には、政策実現活動の推進が欠かせません。基幹労連は第24回参議院選挙に向け、政策実現活動を組織活動の一環として、強力に推進してまいります。具体的には全国比例区に「とどろき利治」政治顧問を擁立し、また、ここ広島選挙区「やなぎだ稔」国政フォーラム副代表、神奈川選挙区「金子洋一」同幹事長の躍進に向け、組織の誇りをかけて、組合員とその家族、退職者の皆さん、基幹労連各産業に関わるすべての労働者、更には働くすべての仲間の為に戦います。昨年の衆議院選挙の結果、今年の一地方選挙の結果、更には取り巻く環境を総合的に勘案すると、これまで経験したことのない極めて厳しい環境にあることは間違いありません。

冒頭、第7期後半はあらゆる意味で組織の力量が試されると言いました。基幹労連は本日より来年の7月の決戦に向け臨戦態勢に入ります。今後、推進体制や各種取り組みに関しては、中央執行委員長の責任の下、必要な時期に必要な対策を実施してまいります。全て「やりきる！」という事であり、今月より「とどろき利治」政治顧問の支援者カード展開が始まります。まずは全組織一丸となって年内に組合員の3倍以上の支援者を集めて頂くよう、改めて強く要請いたします。

4. 好循環の推進

基幹労連では本年14件14人の方が災害で亡くなられております。災害の型は「挟まれ巻き込まれ」「墜落転落」が大半を占めています。各企業連・単組では改めてこれらの対策を実施頂きたいと思っております。

基幹労連の運動理念に好循環論の追求があります。「魅力ある労働条件」と「産業・企業の競争力強化」は好循環の関係にあるとし、これまでのアクティブ・プランを組み立ててきました。産別の視点での好循環追求です。各々の職場で考えたとき「安全で働きやすい環境を整える事」と「職場での目標達成」は好循環の関係にないか。国レベルに引き上げたとき「社会保障を充実させ安心して働ける環境を作る」事が「経済発展」につながらないか。**国・産業企業・職場の3段階で好循環を回してゆくというのが少子高齢化問題に対する一つの解です。**基幹労連はこれを強力に推進するとともに政策実現へ繋げてまいります。

本日から2日間の大会となります。東日本大震災からの復興、組織拡大、国際労働運動の推進、連合運動との更なる連携強化、財政健全化へ向けた取り組み、勤労者福祉活動の推進等、課題は山積しています。最後になりますがスローガンである「職場が原点 思いをひとつに 未来(あした)へ向けて」が実感できる大会となるよう真摯な討議をお願いし冒頭の挨拶といたします。ご安全に！

以上